

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 坪井 親弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,087,413	1,250,871	1,483,719
資産運用収益 (百万円)	289,007	294,052	372,753
保険金等支払金 (百万円)	870,052	869,982	1,146,175
経常利益 (百万円)	114,602	118,099	156,475
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	20,509	19,815	30,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	58,172	61,331	77,577
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	192,392	86,501	93,236
純資産額 (百万円)	1,251,720	1,024,486	1,153,036
総資産額 (百万円)	15,269,482	15,532,059	15,262,398
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.04	99.66	124.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	91.24	97.69	121.81
自己資本比率 (%)	8.2	6.6	7.5

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	22.62	25.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、企業収益も改善するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方で世界経済の先行き不透明感の高まりにより国内株式は下落し、国内長期金利は日本銀行の長短金利操作の継続等により、低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の緩やかな増加が続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性や地政学的リスクが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆2,508億円（前年同期比15.0%増）、資産運用収益2,940億円（同1.7%増）、その他経常収益529億円（同5.3%減）を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,654億円増加し、1兆5,978億円（同11.6%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金8,699億円（同0.0%減）、責任準備金等繰入額3,243億円（同78.1%増）、資産運用費用845億円（同28.5%増）、事業費1,507億円（同0.8%減）、その他経常費用500億円（同4.8%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,619億円増加し、1兆4,797億円（同12.3%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ34億円増加し、1,180億円（同3.1%増）となりました。

特別損失は127億円（同8.5%増）となりました。これは主に、価格変動準備金繰入額114億円（同4.2%増）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ31億円増加し、613億円（同5.4%増）となりました。

(連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15兆5,320億円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆4,935億円（同1.0%増）、貸付金1兆6,698億円（同1.3%増）、現金及び預貯金7,680億円（同1.1%減）、金銭の信託7,431億円（同8.4%増）であります。

負債合計は14兆5,075億円（同2.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆7,148億円（同2.4%増）となっております。

純資産合計は1兆244億円（同11.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,044億円（同42.2%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,026.9%（前連結会計年度末は1,061.8%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は2兆5,459億円（前連結会計年度末は2兆7,076億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入5,397億円（前年同期比47.6%増）、資産運用収益1,524億円（同7.3%増）、その他経常収益59億円（同89.7%減）を合計した結果、前年同期に比べ1,322億円増加し、6,981億円（同23.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,053億円（同0.7%増）、責任準備金等繰入額1,240億円（同 - %）、資産運用費用368億円（同10.8%増）、事業費578億円（同0.1%増）、その他経常費用214億円（同3.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ1,295億円増加し、6,455億円（同25.1%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ27億円増加し、526億円（同5.5%増）となりました。

特別損失は35億円（同38.5%増）となりました。これは主に、価格変動準備金繰入額26億円（同9.2%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ20億円増加し、276億円（同8.0%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は379億円（前年同期比0.8%減）となりました。また、順ざや額は134億円（同90.5%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入6,085億円（前年同期比4.6%増）、資産運用収益1,355億円（同11.4%増）、その他経常収益222億円（同3.3%増）を合計した結果、前年同期に比べ411億円増加し、7,662億円（同5.7%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,825億円（同3.1%増）、責任準備金等繰入額1,841億円（同10.0%増）、資産運用費用460億円（同39.4%増）、事業費770億円（同1.0%減）、その他経常費用148億円（同1.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ407億円増加し、7,045億円（同6.1%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ3億円増加し、617億円（同0.5%増）となりました。

特別損失は86億円（同1.2%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額84億円（同1.9%増）、固定資産等処分損1億円（同66.2%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ8億円増加し、316億円（同2.8%増）となりました。

なお、基礎利益は779億円（同1.5%増）となりました。また、順ざや額は290億円（同16.4%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入987億円（前年同期比27.6%減）、資産運用収益90億円（同66.6%減）、その他経常収益46億円（同13.4%減）を合計した結果、前年同期に比べ564億円減少し、1,124億円（同33.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金799億円（同15.7%減）、責任準備金等繰入額160億円（同73.7%減）、資産運用費用35億円（同 - %）、事業費87億円（同6.0%減）、その他経常費用12億円（同0.1%増）を合計した結果、前年同期に比べ572億円減少し、1,096億円（同34.3%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ7億円増加し、27億円（同36.6%増）となりました。

特別損失は4億円（同24.8%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額4億円（同25.8%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ4億円増加し、16億円（同35.0%増）となりました。

なお、基礎利益は12億円（前年同期は5億円）となりました。また、逆ざや額は14億円（前年同期比17.8%減）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は7兆3,047億円（前事業年度末比1.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,446億円（同1.0%増）、貸付金1兆1,590億円（同0.6%減）、現金及び預貯金3,618億円（同4.3%減）であります。

負債の部合計は6兆9,623億円（同2.2%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆5,136億円（同1.9%増）となっております。

純資産の部合計は3,424億円（同16.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は751億円（同52.3%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は793.0%（前事業年度末は835.1%）となりました。また、実質純資産額は9,542億円（同1兆560億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は6兆6,985億円（前事業年度末比1.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆6,212億円（同1.3%増）、貸付金5,259億円（同6.2%増）、現金及び預貯金1,727億円（同14.3%減）であります。

負債の部合計は6兆962億円（同3.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,086億円（同3.1%増）となっております。

純資産の部合計は6,023億円（同8.8%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,268億円（同34.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,188.1%（前事業年度末は1,206.2%）となりました。また、実質純資産額は1兆3,697億円（同1兆4,293億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は1兆4,177億円（前事業年度末比3.8%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託7,350億円（同7.4%増）、公社債を中心とする有価証券5,322億円（同1.6%減）、現金及び預貯金1,216億円（同9.0%増）であります。

負債の部合計は1兆3,423億円（同3.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,900億円（同1.2%増）となっております。

純資産の部合計は754億円（同3.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は22億円（同69.4%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,124.0%（前事業年度末は1,258.3%）となりました。また、実質純資産額は2,038億円（同1,973億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、8,489億円（前年同期比39.7%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、9,409億円（同1.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、20兆1,696億円（同5.8%減、前事業年度末比4.7%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、295億円（前年同期比40.6%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、6,148億円（同1.2%減、前事業年度末比0.6%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、128億円（前年同期比18.5%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,099億円（同3.9%増、前事業年度末比4.0%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、3兆2,427億円（前年同期比38.2%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、2兆3,484億円（同29.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆9,740億円（同0.6%増、前事業年度末比0.8%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、794億円（前年同期比38.9%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、8,053億円（同5.5%増、前事業年度末比4.4%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、300億円（前年同期比95.3%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,275億円（同33.1%増、前事業年度末比23.0%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、2,482億円（前年同期比9.3%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、665億円（同30.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,489億円（同5.5%増、前事業年度末比4.7%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、87億円（前年同期比21.3%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、1,156億円（同0.2%減、前事業年度末比0.4%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、1億円（前年同期比14.2%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、25億円（同0.7%減、前事業年度末比0.0%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	655,000,000	655,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない提出会 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	655,000,000	655,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		655,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 42,208,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 611,478,600	6,114,786	
単元未満株式	普通株式 1,312,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,114,786	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式が832,700株（議決権の数8,327個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	42,208,800		42,208,800	6.44
計		42,208,800		42,208,800	6.44

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬B I P信託が所有する当社株式832,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	776,510	768,095
コールローン	10,539	909
買入金銭債権	117,578	122,947
金銭の信託	685,819	743,150
有価証券	² 11,377,032	² 11,493,579
貸付金	1,648,600	1,669,889
有形固定資産	363,245	365,230
無形固定資産	26,862	28,498
代理店貸	740	670
再保険貸	3,136	2,594
その他資産	209,171	235,124
繰延税金資産	44,753	102,977
貸倒引当金	1,591	1,608
資産の部合計	15,262,398	15,532,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	13,395,725	13,714,819
支払備金	67,749	65,951
責任準備金	13,239,086	13,563,398
契約者配当準備金	1 88,889	1 85,468
代理店借	658	383
再保険借	1,539	1,861
短期社債	6,000	6,000
社債	87,065	117,042
その他負債	342,252	380,929
役員賞与引当金	276	208
株式給付引当金	-	336
退職給付に係る負債	50,764	49,481
役員退職慰労引当金	56	62
特別法上の準備金	219,695	231,185
価格変動準備金	219,695	231,185
繰延税金負債	13	12
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,249
負債の部合計	14,109,362	14,507,573
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,785	156,740
利益剰余金	516,585	553,083
自己株式	46,703	64,867
株主資本合計	833,779	852,068
その他有価証券評価差額金	353,590	204,441
繰延ヘッジ損益	4,320	3,078
土地再評価差額金	35,637	35,503
為替換算調整勘定	11	22
その他の包括利益累計額合計	313,645	165,882
新株予約権	1,216	1,081
非支配株主持分	4,395	5,454
純資産の部合計	1,153,036	1,024,486
負債及び純資産の部合計	15,262,398	15,532,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	1,432,364	1,597,854
保険料等収入	1,087,413	1,250,871
資産運用収益	289,007	294,052
利息及び配当金等収入	209,705	220,895
金銭の信託運用益	14,087	997
売買目的有価証券運用益	101	37
有価証券売却益	54,360	69,072
有価証券償還益	-	1,168
為替差益	274	-
貸倒引当金戻入額	109	-
その他運用収益	2,178	1,881
特別勘定資産運用益	8,189	-
その他経常収益	55,879	52,929
持分法による投資利益	64	-
経常費用	1,317,762	1,479,754
保険金等支払金	870,052	869,982
保険金	256,772	253,144
年金	217,197	210,423
給付金	104,167	104,916
解約返戻金	252,201	256,679
その他返戻金	39,714	44,818
責任準備金等繰入額	182,089	324,326
責任準備金繰入額	182,074	324,312
契約者配当金積立利息繰入額	14	13
資産運用費用	65,835	84,594
支払利息	424	678
有価証券売却損	13,049	11,799
有価証券評価損	4,952	3,723
金融派生商品費用	34,559	48,604
為替差損	-	999
貸倒引当金繰入額	-	21
貸付金償却	-	9
賃貸用不動産等減価償却費	3,543	4,645
その他運用費用	9,306	11,831
特別勘定資産運用損	-	2,281
事業費	152,020	150,746
その他経常費用	47,763	50,066
持分法による投資損失	-	37
経常利益	114,602	118,099

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益	16	170
固定資産等処分益	6	147
国庫補助金	9	23
特別損失	11,713	12,707
固定資産等処分損	536	353
減損損失	142	685
価格変動準備金繰入額	11,024	11,490
その他特別損失	9	177
契約者配当準備金繰入額	20,509	19,815
税金等調整前四半期純利益	82,395	85,746
法人税及び住民税等	24,246	27,315
法人税等調整額	70	2,974
法人税等合計	24,176	24,340
四半期純利益	58,218	61,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,172	61,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	58,218	61,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,356	149,158
繰延ヘッジ損益	821	1,241
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	134,173	147,907
四半期包括利益	192,392	86,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,341	86,565
非支配株主に係る四半期包括利益	50	63

【注記事項】

(追加情報)

当社は、当社及び生命保険会社3社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,329百万円、株式数は832,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
期首残高	92,942	88,889
契約者配当金支払額	34,469	23,298
利息による増加等	19	13
その他による増加額	65	47
契約者配当準備金繰入額	30,331	19,815
期末残高	88,889	85,468

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
449,505	714,277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
11,502	13,428

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,069百万円	17.5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	10,888百万円	17.5円	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,443百万円	20.0円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	12,255百万円	20.0円	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注)平成30年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	564,913	724,824	168,908	1,458,645	23,555	1,482,200	49,836	1,432,364
セグメント間の 内部振替高	988	338		1,327	63,240	64,567	64,567	
計	565,901	725,162	168,908	1,459,972	86,795	1,546,768	114,404	1,432,364
セグメント利益 又は損失()	49,883	61,406	2,049	113,339	47,505	160,845	46,242	114,602

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 49,836百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額46,806百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 46,242百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	697,240	765,783	112,433	1,575,457	24,500	1,599,957	2,103	1,597,854
セグメント間の 内部振替高	918	510		1,429	52,886	54,315	54,315	
計	698,159	766,294	112,433	1,576,887	77,386	1,654,273	56,419	1,597,854
セグメント利益 又は損失()	52,609	61,743	2,799	117,151	36,132	153,283	35,183	118,099

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 2,103百万円は、主に経常収益のうち為替差益1,009百万円、金融派生商品収益567百万円、退職給付引当金戻入額432百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち為替差損、金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 35,183百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	776,510	776,510	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・ 其他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	758,510	758,510	
(2)コールローン	10,539	10,539	
(3)買入金銭債権	117,578	120,140	2,561
有価証券として取り扱うもの	116,405	118,799	2,393
・ 満期保有目的の債券	33,332	35,726	2,393
・ 其他有価証券	83,072	83,072	
上記以外	1,172	1,340	167
(4)金銭の信託	685,819	723,322	37,502
運用目的の金銭の信託	5,312	5,312	
満期保有目的の金銭の信託	38,291	38,443	151
責任準備金対応の金銭の信託	605,469	642,820	37,351
その他の金銭の信託	36,745	36,745	
(5)有価証券	11,194,328	11,874,881	680,553
売買目的有価証券	64,079	64,079	
満期保有目的の債券	1,253,563	1,458,766	205,203
責任準備金対応債券	2,930,644	3,405,994	475,350
其他有価証券	6,946,040	6,946,040	
(6)貸付金	1,647,361	1,700,288	52,926
保険約款貸付(*1)	122,143	136,005	13,869
一般貸付(*1)	1,526,456	1,564,282	39,056
貸倒引当金(*2)	1,238		
資産計	14,432,137	15,205,681	773,544
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	87,065	87,882	817
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	109,943	109,943	
(4)其他負債中の借入金	75,072	75,244	172
負債計	278,081	279,070	989
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	8,723	8,723	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	33,438	34,331	892
金融派生商品計	42,162	43,054	892

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	768,095	768,095	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・ 其他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	750,095	750,095	
(2)コールローン	909	909	
(3)買入金銭債権	122,947	125,242	2,295
有価証券として取り扱うもの	121,832	123,967	2,134
・ 満期保有目的の債券	31,822	33,957	2,134
・ 其他有価証券	90,009	90,009	
上記以外	1,115	1,275	160
(4)金銭の信託	743,150	789,331	46,181
運用目的の金銭の信託	5,232	5,232	
満期保有目的の金銭の信託	29,828	30,193	365
責任準備金対応の金銭の信託	660,306	706,122	45,815
その他の金銭の信託	47,783	47,783	
(5)有価証券	11,301,272	11,970,286	669,013
売買目的有価証券	50,363	50,363	
満期保有目的の債券	1,243,996	1,441,599	197,602
責任準備金対応債券	3,057,743	3,529,155	471,411
其他有価証券	6,949,168	6,949,168	
(6)貸付金	1,668,683	1,720,214	51,531
保険約款貸付(*1)	120,294	133,772	13,485
一般貸付(*1)	1,549,595	1,586,442	38,046
貸倒引当金(*2)	1,206		
資産計	14,605,057	15,374,079	769,021
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	117,042	117,363	320
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	153,950	153,950	
(4)其他負債中の借入金	46,283	46,379	96
負債計	323,276	323,693	416
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,018	11,018	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	56,644	57,465	820
金融派生商品計	67,662	68,483	820

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法により、現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価は、為替予約取引については管理受託会社から入手した価格等を使用し、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社株式	410	605
その他有価証券	182,294	191,701
非上場株式(*1)(*2)	19,523	19,519
外国証券(*1)(*2)(*3)	145,140	152,765
その他の証券(*2)(*3)	17,630	19,416

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について5,818百万円、その他の証券について369百万円減損処理を行っております。当四半期連結会計期間において、外国証券について2,009百万円、その他の証券について171百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,253,563	1,458,766	205,203
国債	1,055,331	1,225,698	170,366
地方債	44,013	51,881	7,868
社債	154,217	181,186	26,968
(2)その他の証券	33,332	35,726	2,393
合計	1,286,895	1,494,493	207,597

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額33,332百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,243,996	1,441,599	197,602
国債	1,045,022	1,208,483	163,461
地方債	44,133	51,823	7,689
社債	154,840	181,292	26,451
(2)その他の証券	31,822	33,957	2,134
合計	1,275,819	1,475,556	199,737

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額31,822百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,913,793	3,389,409	475,615
国債	1,955,520	2,301,286	345,765
地方債	194,650	218,176	23,525
社債	763,622	869,947	106,324
(2)外国証券	16,851	16,585	265
外国公社債	16,851	16,585	265
合計	2,930,644	3,405,994	475,350

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	3,022,130	3,493,228	471,097
国債	1,990,393	2,331,590	341,196
地方債	205,603	228,937	23,333
社債	826,133	932,700	106,566
(2)外国証券	35,612	35,927	314
外国公社債	35,612	35,927	314
合計	3,057,743	3,529,155	471,411

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,994,140	2,063,886	69,745
国債	633,703	657,086	23,382
地方債	127,522	134,788	7,266
社債	1,232,915	1,272,011	39,096
(2) 株式	464,184	806,412	342,227
(3) 外国証券	3,780,184	3,759,933	20,251
外国公社債	2,763,115	2,729,257	33,858
外国株式	25,005	25,035	29
外国その他の証券	992,063	1,005,640	13,577
(4) その他の証券	362,979	416,882	53,902
合計	6,601,489	7,047,113	445,624

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額67,073百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について5百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	2,003,704	2,051,168	47,464
国債	580,176	590,386	10,209
地方債	117,176	121,509	4,332
社債	1,306,350	1,339,273	32,922
(2) 株式	478,872	676,319	197,446
(3) 外国証券	3,939,421	3,913,701	25,719
外国公社債	2,662,109	2,649,809	12,300
外国株式	20,878	19,530	1,348
外国その他の証券	1,256,433	1,244,361	12,071
(4) その他の証券	400,766	415,987	15,221
合計	6,822,764	7,057,177	234,412

(注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額20,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額69,009百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について1,541百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,291	38,443	151

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,828	30,193	365

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	605,469	642,820	37,351

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	660,306	706,122	45,815

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	37,609	36,745	863

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	49,496	47,783	1,712

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	50,147	697	697
	買建	5,331	6	6
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,860	1	1
	外貨受取/円貨支払	18,765	931	931
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	17,731	8,962	8,962
	合計			8,723

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	56,516	1,148	1,148
	買建	12,720	295	295
	通貨オプション			
	売建 コール	10,231		
	(オプション料)	(31)	3	27
	買建 プット	9,619		
	(オプション料)	(31)	34	3
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	16,867	808	808
	外貨受取/円貨支払	16,671	489	489
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	16,166	9,814	9,814
	合計			11,018

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円04銭	99円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	58,172	61,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	58,172	61,331
普通株式期中平均株式数(株)	625,213,188	615,441,438
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円24銭	97円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	15	15
(うち社債発行差金の償却額(税額相当控除後) (百万円))	(15)	(15)
普通株式増加数(株)	12,210,976	12,215,432
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,152,830)	(11,230,066)
(うち新株予約権(株))	(1,058,146)	(985,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間で363,360株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第15期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月14日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 12,255百万円

(2) 1株当たり中間配当金 20円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

(注)中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。